

香美町総合戦略の評価・検証について

1. 趣旨

香美町総合戦略は、PDCAサイクルの4つの視点を政策実行・検証の過程に取り込むことにより、継続的な改善を推進する進捗管理をとり、今後の施策や事業の改善に活用することとしています。

また、外部評価組織（香美町総合計画審議会）による評価を行うことで外部の目を確保しながら、客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の把握を行います。

2. 人口動向

		平成27年度	平成28年度 (g)	平成29年度 (h)	増減 (h) - (g)
人口増減	増減 (c) + (f)	△ 357	△ 458	△ 459	△ 1
自然増減	出生者数 (a)	103	94	85	△ 9
	死亡者数 (b)	275	336	310	△ 26
	増減 (c) = (a) - (b)	△ 172	△ 242	△ 225	17
社会増減	転入者数 (d)	332	282	306	24
	転出者数 (e)	517	498	540	42
	増減 (f) = (d) - (e)	△ 185	△ 216	△ 234	△ 18

3. 進捗状況等の概要

(1) 各基本目標における数値目標の達成（進捗）状況

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

		H27	H28	H29	H30	H31	合計
町内事業所従業員数	5年後 8,109人	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	5年間で50人	19人	9人	8人			36人

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

		H27	H28	H29	H30	H31	合計
若い世代の新たな移住	5年間で50世帯	—	7世帯	10世帯			17世帯

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

		H27	H28	H29	H30	H31	合計
合計特殊出生率	5年後1.93	H32国勢調査により算定					—
年少人口（0歳～14歳）	5年後2,000人を維持	H32国勢調査により算定					—
【参考】住民基本台帳年少人口		2,043人	1,945人	1,852人			—

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

		H27	H28	H29	H30	H31	合計
地域コミュニティ組織の確立		0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

(2) 各基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）達成状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成
基本目標Ⅰ	1項目	7項目	1項目	7項目	—	—	—	—
基本目標Ⅱ	2項目	4項目	1項目	5項目	—	—	—	—
基本目標Ⅲ	2項目	3項目	2項目	3項目	—	—	—	—
基本目標Ⅳ	0項目	4項目	0項目	4項目	—	—	—	—

(3) 各基本目標における成果指標の達成（進捗）状況

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	K P I	平成29年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
起業・創業の支援件数	5年間で10件	3件	9件	90.0%
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	5年間で10件	2件	8件	80.0%
集落営農組織	20組織（H31年度）	13組織	—	65.0%
認定農業者数	40人（H31年度）	45人	—	112.5%
6次産業化取組件数	30件（H31年度まで）	0件	27件	90.0%
観光客入込数	165万人（H31年度までに）	133.8万人	—	81.1%
うち宿泊者数	42.6万人（H31年度までに）	36.7万人	—	86.2%
新たな食事処、土産物店等の創出	5年間で5件	1件	2件	40.0%

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	K P I	平成29年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	毎年50件	373件	—	746.0%
うち窓口（対面）での移住相談件数	毎年30件	15件	—	50.0%
空き家利活用件数	5年間で10件	14件	17件	170.0%
企業説明会等への町内参加事業所数	毎年10事業所	6事業所	—	60.0%
地域おこし協力隊受入人数	5年間で10人	4人	6人	60.0%
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	5年間で5件	1件	2件	40.0%
町HP移住者向けサイトのアクセス数	毎年1,000件	43,886件	—	4388.6%

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	K P I	平成29年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
出会いの場、婚活事業の回数	毎年6回	4回	—	66.7%
子育て世代包括支援センター設置箇所数	5年間で1箇所	0箇所	1箇所	100.0%
子育て・子育て支援センターの利用者数	14,000人（H31年度）	11,622人	—	83.0%
子育て団体への活動支援件数	20件（H31年度）	15件	—	75.0%
病児保育実施箇所数	5年間で2箇所	0箇所	0箇所	0.0%

**基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する**

数値目標	K P I	平成29年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
新しい地域コミュニティ組織数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
集落点検・集落計画策定件数	上記モデル地区内の集落	0箇所	0箇所	0.0%
地域包括ケアシステム体制整備地区数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	5年間で1組織	0組織	0組織	0.0%

4. 平成29年度における各基本目標ごとの事業実施状況及び実績、効果

「平成29年度総合戦略事業評価・検証シート」のとおり。

5. 外部評価組織（香美町総合計画審議会）における評価

（1）外部評価組織における評価内容

	総合評価	
基本目標Ⅰ	B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要
基本目標Ⅱ	B	
基本目標Ⅲ	B	
基本目標Ⅳ	B	

（2）外部評価組織における評価に対する所見等（一部を抜粋）

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

- ・ KPIのうち、「起業・創業支援件数」「事業拡大、雇用拡大企業支援件数」「新たな食事処、土産物店の創出」について、商工会など他の組織とも密接に関わっているが、そういった成果指標が他の組織の目標としても理解されているのが疑問。
- ・ 宿泊者数の増加は、町の観光商工課だけでなく、あらゆるセクターとの協働が欠かせないため、総合戦略における目標値等をしっかりと他の組織も認識できるよう説明会や懇談会を実施して共有すべき。
- ・ 宿泊者数が増えても低価格の販売だと利益が確保できないため、「観光消費額」を指標にしないといけないのではないか。
- ・ 3年経過しているので、事業未実施項目については実施するのかどうか検討が必要。
- ・ 異業種間の産業連携がようやく芽が出てきたと思います。更なる観光商工課と農林水産課の取り組みに期待します。
- ・ KPI評価指標において評価が△（平成31年度末での達成が困難）が3項目あるが、継続的に取り組む必要がある。
- ・ 農地保全は有効活用という視点だけでなく、地域の景観保全という視点からも必要な取り組みである。
- ・ 各課と業界の話し合いの中で、重要度の高いものを取り組みの第1位とするとともに、民間に仕掛けることのできる人材の確保や教育ができれば良いと思う。
- ・ KPIのうち、「観光客入込数」「新たな食事処、土産物屋の創出」は、民間を誘導する施策が必要である。
- ・ 幼少時からのふるさと教育により、何としても香美町に住みたいという意欲を醸成しなければ雇用の拡大や起業は望めない。
- ・ 農林水産、観光商工の有り様が町の活力の基本であるため、今年度の取り組みはもちろん、次期平成31年度への前向き（計画達成）な予算確保を強く求める。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

- ・ 町HPアクセス数は非常に高い実績値だが、移住に結びついていない。近隣の市町にも高い移住実績を上げている自治体があるので、参考にすべき。
- ・ 若い世帯50世帯の移住は、本気で取り組まないと厳しい。
- ・ 移住者向けサイトへのアクセス数は極めて多いにも関わらず、移住者が極めて少ない理由を明確にするべき。香美町には美しい自然があるにも関わらずそういった事態に至っているのは町政に問題があるのではないか。
- ・ PRは出来ているのに移住定住しない。若者も帰って来ない。香美町はそんなに魅力がない町なのか。基本的に町民の意識を問い直すべき。
- ・ 空き家の利活用のため、空き家バンクに登録されている各空き家のことをしっかりと把握し、活用したい人への説明等がスムーズにできるようにしてほしい。
- ・ 意義のある取り組みであるので、今後も引き続きしっかり取り組んでいただきたい。
- ・ 町HP移住者向けサイトのアクセス数は、当初考えていたよりもはるかに高く達成ができていることは喜ばしいが、その目標を5年間もひっぱることに意味がないように思う。内容をもう少し高い目標に変えるべき。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 香美町で一番優先すべき取り組みである。町内の様々な組織を活用すべき。
- ・ 人口減少は地方のみならず都市部も同じと言えるが、香美町は待ったなしの状況である。行政力が問われている。香美版の取り組みを実施すべき。
- ・ なかなか達成するには難しい基本目標と考える。目標には達しえないかもしれないが、引き続き取り組みを推進すべきと考える。
- ・ もっと新しい取り組みを創生すべし。他町の真似事ばかりやっていないで、香美町独自の子育てシステムを考えよう。
- ・ 全体に言えることだが、町当局及び職員は本気で意欲的、創造的に取り組む姿勢があるのか。係が変わればゼロからのスタートではいつまでたっても進展はない。
- ・ 子育て世代の住みやすい環境づくりを引き続き頑張っており、取り組むことによって若年世代の移住も可能になってくると思う。
- ・ 極端な少子化が進行している中、取り組みの継続と新たな支援を模索していくことが求められる。
- ・ 延べ人数を追うことは一つの指標であるため、KPIの数値である子育て支援センター利用者数が延べ人数となっていると思うが、実数はどうなのか？また、利用者の満足度などについても指標とすべきではないか。
- ・ 年少人口については、国勢調査によるとしているが、5年間の数値が見えなければ、行った事業が正しく推移しているかどうか判断することができない。小学校、中学校の生徒数などは把握できるはずなので、そういった数字から推計する必要があるのではないか。

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

- ・ 5年間というのは急速に進む高齢化に対応が遅い。町内の行政区でも合区の必要性が言われている。外部有識者より危機感を持った内部検討組織に期待すべきであり、各区長のリーダーシップに期待。
- ・ 国、県からの指導があるだろうが、地域を動かすにはトップダウンが必要である。
- ・ 意欲の欠如と言うべきか、5年経っても何も進まない。5年前からずっと言い続けてきたことだが、全く進展がない。今年から試すこととなっているらしいが、遅きに失していることはなはだしい。
- ・ 連合自治会にも5年参加し、いろいろ提案したりもしたが、とにかく取り組みが遅い。進取の気性を持って魅力的な町政を行わなければ誰も住みたくなくなり、残された町民は仕方なく惰性で暮らす者ばかりになってしまうだろう。
- ・ 頻繁に地域住民との話し合いを進めて欲しい。なかなか容易ではないと思う。
- ・ モデル地区を早期に決定されたい。
- ・ 難しい取り組みではあるが、しっかりと推進していただきたい。
- ・ まだ準備段階である。0%であってもその中身がどこまでなのかが分かる資料が欲しい。期待を込めて、手ごたえを感じてB評価とした。

6. 今後の対応方針

- (1) 基本目標ごとの数値目標（KPI）の達成を目指して、具体的な施策ごとの事業を引き続き着実に推進し、取り組み内容や具体的な事業内容の振り返りを行いながら、次期総合戦略の策定に向けた取り組み内容等の検討を進める。
- (2) 達成状況が低い項目については、取組内容の実施状況を踏まえて、事業の工夫改善を図る。

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

―：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	3件	9件	90.0%	○	更なる創業に向けた支援
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	0件	8件	80.0%	○	更なる事業拡大・雇用拡大に向けた支援
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	13組織	―	65.0%	△	どの集落とも農地荒廃への危機感、農地保全の必要性は感じているが、耕作者の高齢化や担い手不足、農地の条件不利等により、新たな営農組織づくりに繋がっていない。今後とも粘り強く話し合いを進める。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	45人	―	112.5%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後とも地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	農林水産課	0件	27件	90.0%	△	取組件数はあるが、事業内容や実施状況をみると6次化が進んだとは言えない。申請事業の目標設定や将来発展性も低い。補助率、補助金上限額を含めて、現行制度全体の内容見直しを検討する。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	165万人（H31年度までに）	観光商工課	133.8万人	―	81.1%	○	目標達成に向けて取り組みを強化していく。
	うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	36.7万人	―	86.2%	○	観光客入込数の状況に比べ、宿泊者数の伸びには効果が見られることからさらに取り組みを強化していく。
新たな食事処、土産物店等の創出	―	5年間で5件	観光商工課	1件	2件	40.0%	△	支援制度の見直しを行うなどにより、更なる創出を図っていく。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・KPIのうち、「起業・創業支援件数」「事業拡大、雇用拡大企業支援件数」「新たな食事処、土産物店の創出」について、商工会など他の組織とも密接に関わっているが、そういった成果指標が他の組織の目標としても理解されているのかが疑問に思う。・宿泊者数の増加は、町の観光商工課だけでなく、あらゆるセクターとの協働が欠かせないため、総合戦略における目標値等をしっかりと他の組織も認識できるよう説明会や懇談会を実施して共有すべき。・宿泊者数が増えても低価格の販売だと利益など確保できないため、「観光消費額」を指標にしないといけないのではないか。・概ね目標達成はしているが、あまりにも事業未実施の項目が多すぎる点が気になる。事業未実施の項目については見直しが必要。・3年経過しているので、事業未実施項目については実施するのかどうか検討（見直し）が必要。・異業種間の産業連携がようやく芽が出てきたと思います。更なる観光商工課と農林水産課の取り組みに期待します。・評価が△（平成31年度末での達成が困難）が3項目あるが、継続的に取り組む必要がある。KPIの見直しは必要ではないと考える。・農地保全は有効活用という視点だけでなく、地域の景観保全という視点からも必要な取り組みである。・農業者の高齢化が進み、今後の農地の維持が困難となる。・香住ガニだけでなく他の多くの魚もPRして欲しい。・各課と業界の話し合いの中で、重要度の高いものを取り組みの第1位とするとともに、民間に仕掛けることのできる人材の確保や教育ができれば良いと思う。・KPIのうち、「観光客入込数」「新たな食事処、土産物店の創出」は、民間を誘導する施策が必要である。・KPIは絶えず見直しが必要。・幼少時からのふるさと教育により、何としても香美町に住みたいという意欲を醸成しなければ、雇用の拡大や起業は望めない。・KPIのうち「観光入込客数」「認定農業者数」については、取り組みを・・・と考える。・KPIのうち「新たな食事処、土産物店の創出」に関しては、5年間で5件は達成が可能な数字かが疑問。・農林水産、観光商工の有り様が町の活力の基本であるため、今年度の取り組みはもちろん、次期平成31年度への前向き（計画達成）な予算確保を強く求める。

平成29年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	373件	—	746.0%	◎	平成29年4月に採用した移住サポーターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させ、担当職員及び移住定住サポート業務受託者（町内NPO）と連携し、さらに充実した相談体制を構築する。
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	毎年30件	企画課	15件	—	50.0%	○	移住サポーターを企画課、NPO法人に配置し町の補助制度や空き家バンク利用者、また、NPO法人事業などの関係人口拡大事業による来町者の拡大を図る。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	14件	17件	170.0%	○	利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を行い登録物件数の向上を図る。また、空き家バンクページを移住希望者向け情報提供サイト内に移行し、より精度の高い情報の提供を行う。あわせて、平成29年度に新設したDIYリフォーム制度を周知し、空き家の利活用促進を図る。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	6事業所	—	60.0%	△	更なる地元就職、新規雇用につながる仕組みの構築。また、セミナー参加学生の誘因方法の検討を行う。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	4人	6人	60.0%	○	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	2件	40.0%	○	定住・起業等を円滑にサポートができるよう、任期中から協力隊個々の将来プラン等について定期的に確認を行う。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	43,886件	—	4388.6%	◎	平成28年度末に開設した移住希望者向け情報提供サイトの内容を更に充実させ、移住希望者が求める情報を掲載し、より積極的な情報提供を行う。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・町HPアクセス数は非常に高い実績値ですが、移住に結びついていない。近隣の市町にも高い移住実績を上げている自治体があるので、参考にするべき。・実現可能で将来に実を結び取り組みであるかを踏まえて推進するべき。・若い世帯50世帯の移住は、本気で取り組まないといけない。・移住者向けサイトへのアクセス数は極めて多いにも関わらず、移住者が極めて少ない理由を明確にするべき。香美町には美しい自然があるにも関わらずそういった事態に至っているのは町政に問題があるのではないかと。・PRは出来ているのに移住定住しない。若者も帰って来ない。香美町はそんなに魅力がない町なのか。基本的に町民の意識を問い直すべき。・空き家の利活用のため、空き家バンクに登録されている各空き家のことをしっかりと把握し、活用したい人への説明等がスムーズにできるようにしてほしい。・意義のある取り組みであるので、今後も引き続きしっかり取り組んでいただきたい。・アクセス数、相談件数が良好であるが、実移住者数が半分でありまだまだ見直しが必要である。・町HP移住者向けサイトのアクセス数は、当初考えていたよりもはるかに高く達成できていることは喜ばしいが、その目標を5年間もひっぱることに意味がないように思う。内容をもう一段高い目標に変えるべき。
---	--	--

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	4回	—	66.7%	△	結婚サポーター事業助成金等を活用し、町内で実施される婚活事業の回数を増やし、積極的に出会いの場の提供支援を行う。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課	0箇所	1箇所	100.0%	◎	引き続き、センターを啓発し利用促進につなげることと関係機関との連携を深めて、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を図る。
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	11,622人	—	83.0%	○	引き続き事業を実施する。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	15件	—	75.0%	△	引き続き事業を実施する。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	0箇所	0箇所	0.0%	—	H30年度中に香住区で事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を進める。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・香美町で一番優先すべき事業である。町内の様々な組織を活用すべき。・人口減少は地方のみならず都市部も同じと言えるが、香美町は待ったなしの状況である。行政力が問われている。香美版の取り組みを実施すべき。・なかなか達成するには難しい基本目標と考える。目標には達しないかもしれないが、引き続き取り組みを推進すべきと考える。・もっと新しい取り組みを創生すべし。他町の真似事ばかりやっていないで、香美町独自の子育てシステムを考えよう。・全体に言えることだが、町当局及び職員は本気で意欲的、創造的に取り組む姿勢があるのか。係が変わればゼロからのスタートではいつまでたっても進展はない。・年少人口2,000人の維持を可能にするため見直しが必要。・子育て世代の住みやすい環境づくりを引き続き頑張って取り組むことによって若年世代の移住も可能になってくると思う。・50代、60代の独身男性が多い。婚活の場にも年齢的に出れない。・極端な少子化が進行している中、取り組みの継続と新たな支援を模索していくことが求められる。・子育て支援センター利用者は延べ人数を追うことは一つの指標であり、延べ人数となっていると思うが、実数はどうなのか？また、利用者の満足度などについても指標とすべきではないか。・年少人口については、国勢調査によるとしているが、5年間の数値が見えなければ、行った事業が正しく推移しているかどうか判断することができない。小学校、中学校の生徒数などは把握できるはずなので、そういった数字から推計する必要があるのではないか。
---	--	--

基本目標Ⅳ
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

- KPI が計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合
平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。
- KPI が単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済 ○：平成31年度末での達成が見込める

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	○	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に、新しい地域コミュニティづくりに取り組む意欲のある地域の掘り起こしと組織設立に向けた取り組みを進める。（2地域を予定）
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	○	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において集落点検・集落計画の作成を実施する。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	—	平成31年度末までにモデル地区設置を目指す。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	△	外部有識者会及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において組織の必要性等の検討を行う。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見		
B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・5年間というのは急速に進む高齢化に対応が遅い。境区、一日市区でも合区の必要性が言われている。外部有識者より危機感を持った内部検討組織に期待すべきであり、各区長のリーダーシップに期待。・国、県からの指導要領があるだろうが、地域を動かすにはトップダウンが必要である。・A評価としたが、現状では評価ができない。・意欲の欠如と言うべきか、5年経っても何も進まない。区長になった5年前からずっと言い続けてきたことだが、全く進展がない。今年から試すこととなっているらしいが、遅きに失していることはなほなだしい。・連合自治会にも5年参加し、いろいろ提案したりもしたが、とにかく取り組みが遅い。進取の気性を持って魅力的な町政を行わなければ誰も住みたくなり、残された町民は仕方なく惰性で暮らす者ばかりになってしまうだろう。・達成状況0%での評価は難しい。予定であっても見直しが必要。・頻繁に地域住民との話し合いを進めて欲しい。なかなか容易ではないと思う。・モデル地区を早期に決定されたい。・難しい取り組みではあるが、しっかりと推進していただきたい。・まだ準備段階である。0%であってもその中身がどこまでなのか分かる資料が欲しい。期待を込めて、手ごたえを感じてB評価とした。・すべての目標設定について、達成度はほぼゼロとなっている。変化がないため、そもそもの目標設定が適切ではないと判断できる。

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 ５年後 ８，１０９人（H26年度：８，０２６人）
	新規雇用者数 ５年間で５０人（H26年度：７人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	観光商工課	3件	3件	3件			9件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	観光商工課	6件	2件	0件			8件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	農林水産課	13組織	13組織	13組織			—	20組織（H31年度）
認定農業者数	31人〔H26年度〕	農林水産課	37人	40人	45人			—	40人（H31年度）
6次産業化取組件数	8件〔H26年度まで〕	農林水産課	15件	12件	0件			27件	30件（H31年度まで）
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人			—	165万人（H31年度までに）
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人			—	42.6万人（H31年度までに）
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件			2件	5年間で5件

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 ５年間で５０世帯
------	---------------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	企画課	9件	272件	373件			—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件			—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件			17件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所			—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	企画課	0人	2人	4人			6人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件	1件			2件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件	43,886件			—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	企画課	6回	3回	4回			—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	健康課	0箇所	1箇所	0箇所			1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人			—	14,000人（H31年度）
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	福祉課	14件	14件	15件			—	20件（H31年度）
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0集落	0集落	0集落			0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織	0組織			0組織	5年間で1組織